

議員提出議案第5号

地方財政の充実・強化を求める意見書について

上記議案を田川市議会会議規則第13条第1項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和元年12月19日

提出者	田川市議会議員	田 守 健 治
賛成者	〃	高 瀬 富士夫
〃	〃	香 月 隆 一
〃	〃	陸 田 孝 則
〃	〃	加 藤 秀 彦
〃	〃	佐 藤 俊 一
〃	〃	尾 崎 行 人
〃	〃	原 田 誠

理 由

2020年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指す必要があることから、国に対し意見書を提出するものである。



地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員を始めとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎を始めとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
- 5 自治体基金は、財政調整や特定目的のために積み立てられているものであり、当該自治体の財政に余裕があつて積まれるものではない。したがって、自治体基金の残高を理由に交付税の削減等を強行しないこと。
- 6 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月19日

内閣総理大臣
内閣官房長官
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣（防災）
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革）
衆議院議長
参議院議長 殿

福岡県田川市議会議長 北山隆之

